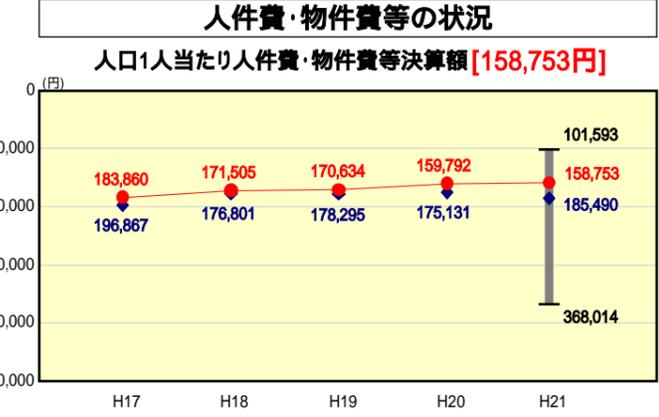
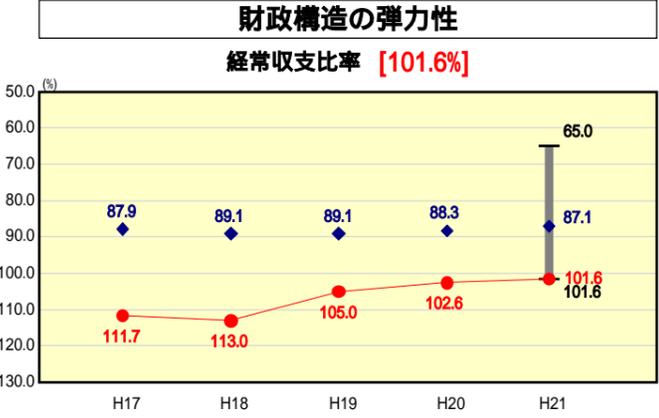
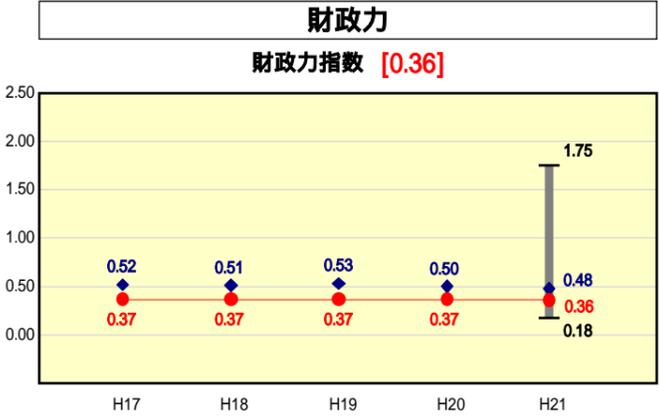


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 【財政力指数】

個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化による個人町民税の減少に加え、町内に大規模な事業所が少なく町税に占める法人町民税の構成比が極端に低いため0.36と類似団体平均と比べ下回っている。今後も安易な退職者補充を行わずに人件費を削減するとともに、緊急に必要な事業を峻別することによる投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率の向上を中心とする歳入確保に努め財政力向上を目指す。

### 【経常収支比率】

経常経費に充当されるべく一般財源の抑制に努めているが、それ以上に普通交付税等の経常的一般財源の減少が大きく、101.6%と類似団体平均を上回っている。ただ、平成19年度以降、普通建設事業の縮小にて経常経費削減を行ったにより、平成18年度より11.4%減少している。今後とも、税収の確保、職員数及び手当の見直し等で適正化を図ることによる人件費の削減など、事務事業の見直しを進めながら行財政改革の取り組みを通じて経常経費の削減に努める。

### 【ラスパイルズ指数】

90.0と類似団体平均より下回っている。町では採用の際、級の区別を設けていないことから、

短大卒・大学卒の職員は国家公務員と比較すると低い水準となり、指数を抑制する原因となっている。

今後も引き続き、職員給与の適正化に努めるとともに、勤務評価制度を取り入れることにより、職員の資質・能力や勤務意欲の向上、組織の活性化を図りながら、より適正な数値に努める。

### 【実質公債比率】

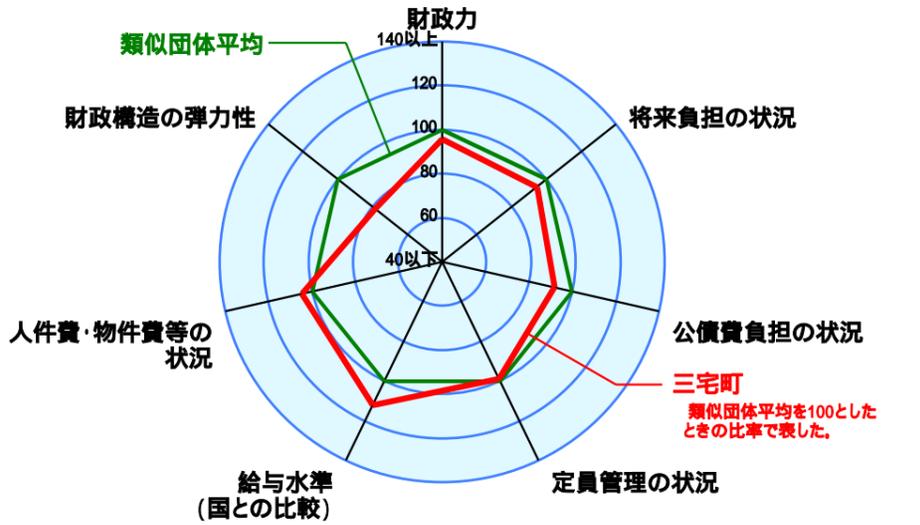
17.3%と類似団体平均より少し上回っている。原因として、平成11、12年度にかけて実施した保健福祉施設建設事業に伴う起債の償還によるものと思われる。なお、平成22年度に実施する繰上償還等により平成23年度以降、減少に転ずるものと見込まれるが、今後、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業のみを選択し、地方債に頼ることのない財政運営に努める。

### 【将来負担率】

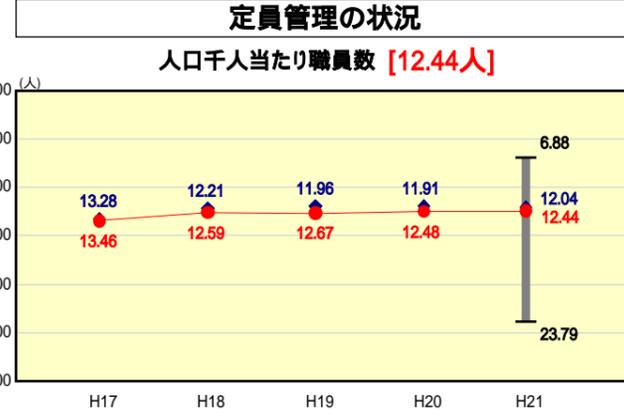
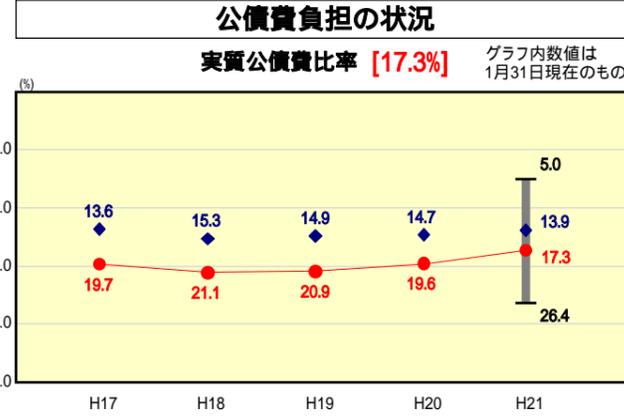
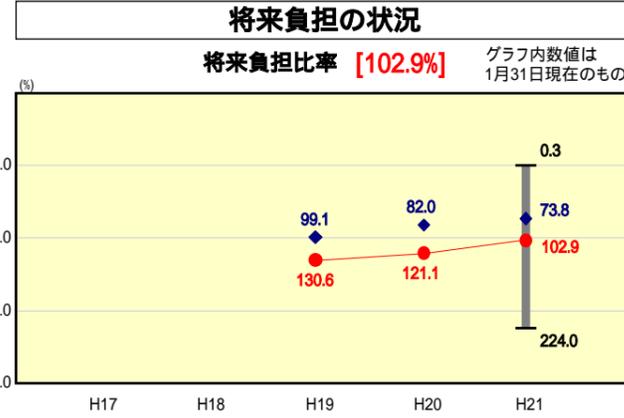
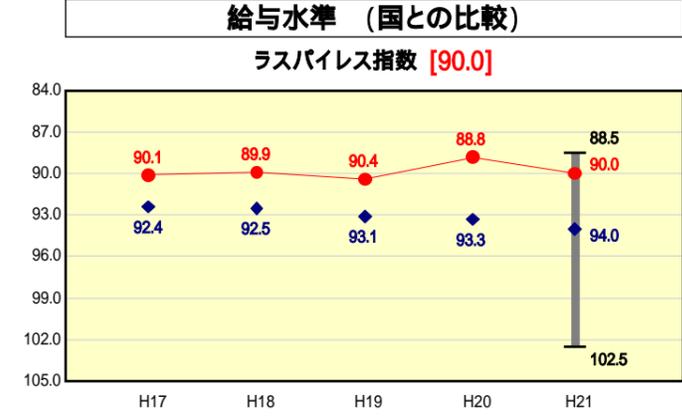
102.9%と類似団体平均に比べ上回っているものの、前年度と比べて18.2%減少している。主な要因として、新規単独事業の抑制による地方債発行の減少や、組合の地方債現在高の減少によるものと思われる。今後も後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等について総点検をはかり、財政健全化を図る。

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	7,558	人(H22.3.31現在)
面積	4.07	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,909,148	千円
歳入総額	3,419,651	千円
歳出総額	3,320,253	千円
実質収支	69,580	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位 47/72  
全国市町村平均 92.8  
奈良県市町村平均 148.8

類似団体内順位 57/72  
全国市町村平均 11.2  
奈良県市町村平均 14.5

類似団体内順位 38/72  
全国市町村平均 7.33  
奈良県市町村平均 7.96